

平成30年度の主な事業

地域創生総合戦略事業

2,425万円



人口減少や少子化対策として、「産業振興」「定住・雇用」「子育て・少子化」の3つの戦略に基づき、Uターンによる定住や子育て世代の転入、チャレンジハウスの利用などを進めました。今後も、田村市の魅力をPRして、未来の見えるまちづくりを進めます。

スマートインター整備事業

2億5,557万円



大越町牧野地区に整備を進め、平成31年3月に開通しました。田村市産業団地やあぶくま洞へのアクセスが良くなるなど、地域産業の活性化が期待されます。

東京オリンピック交流事業

931万円



東京オリンピック競技大会のネパール陸上競技のホストタウンとして、合宿の受入れや小中学校での交流事業を行いました。今年度はパラリンピック陸上競技の受入れも始め、ネパール文化や歴史の学習などを通して、交流を深めます。

総務費

職員研修事業	1,070万円
防犯対策事業	6,378万円
戸籍住民基本台帳業務	1億8,375万円

民生費

障害者福祉事業	10億1,624万円
保育所、児童館運営費	5億858万円
生活保護費	2億4,270万円

衛生費

健康診査、予防接種等	2億218万円
ごみ処理費用	9億826万円
除染対策事業	40億2,826万円

農林水産業費

水田、園芸振興事業	4,457万円
畜産振興事業	28億360万円
有害狩猟鳥獣捕獲事業	4,099万円

商工費

プレミアム商品券発行事業	1億2,955万円
産業団地整備事業	8億5,382万円
観光イベント開催費	3,708万円

土木費

道路新設改良事業	9億937万円
公園管理費	4,174万円
市営住宅管理費	1億4,795万円

消防費

消防団運営費	6,402万円
防災行政無線管理費	949万円
広域消防組合負担金	7億3,727万円

教育費

スクールバス運行費	1億7,481万円
外国語指導助手派遣費用	4,555万円
体育施設費	2億8,449万円

平成30年度決算の詳細、令和元年度予算上半期執行状況、財政健全化判断比率については、市ホームページをご覧ください。総務部 財政課までお問い合わせください。

田村市 財政公表

● 総務部 財政課
☎ 81-2118



Selection Integration 選択と集中

平成30年度

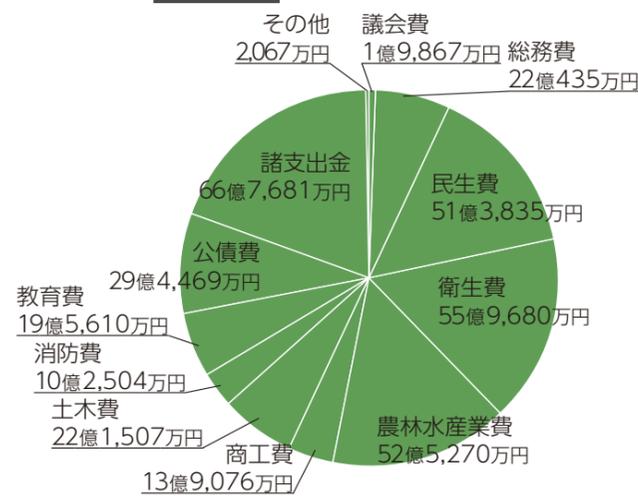
決算を報告します

財政健全化の取り組み成果
平成30年度からの3年間、集中的に行財政改革に取り組んでいます。30年度は、委託事業の見直しや職員人件費の削減などによる財政負担の軽減に取組んだことで、財政の弾力性を示す経常収支比率は91.6%となり、財政計画で見込んだ93.7%を下回りました。しかしながら、依然として自由に使えるお金は1割もないことから、引き続き徹底した行財政改革を進め、財政の健全化を図ってまいります。

復興事業が進み
過去2番目の決算額
除染対策事業や農業生産対策交付金事業、産業団地（大越、常葉）整備事業などの復興に向けた取組みが進み、復興事業が157億7858万円（総事業費の45.6%）になったことで、歳出決算額は過去2番目に多い346億2001万円になりました。

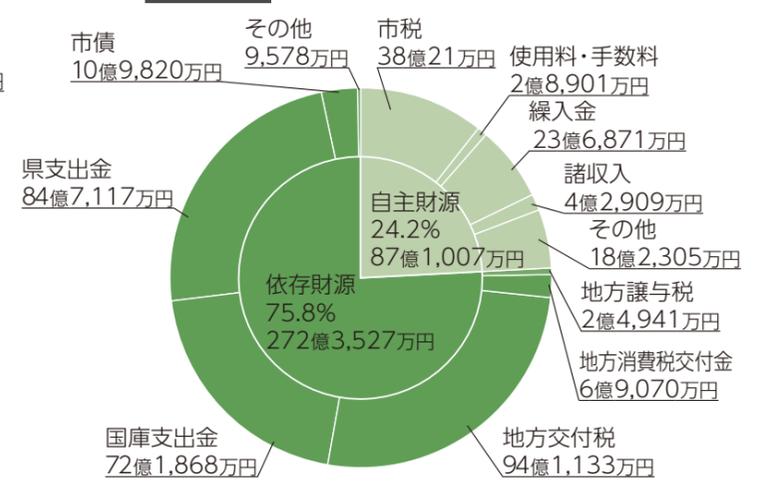
市議会9月定例会で、平成30年度の決算が認定されました。その中の、一般会計の決算状況をお知らせします。

歳出 346億2,001万円



歳出の状況
復興事業の進行により衛生費、農林水産業費、諸支出金が大幅に増額し、歳出総額では約84億200万円増加しました。また、定員適正化計画に基づく職員数の削減により、職員人件費は9727万円の減少となりました。

歳入 359億4,534万円



歳入の状況
市税は、固定資産税の震災減免終了などにより過去最高額となりました。普通交付税は、合併に伴う優遇措置の縮減により、約3億8300万円減少しました。国庫支出金や県支出金などの復興関連事業の財源が大幅に増えたことで、歳入総額では約75億6800万円増加しました。

市民一人あたり・一世帯あたりの市税負担
一人あたり 10万3,289円
一世帯あたり 30万888円

市民一人あたり・一世帯あたりの行政サービス経費
一人あたり 94万966円
一世帯あたり 274万1,093円

※行政サービス経費・市税負担の算出は…
各決算額÷人口および世帯数
人口…36,792人 世帯…12,630世帯
(平成31年3月31日現在)

